

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年11月28日

計画の名称	市民ニーズにあった公園施設の再編と憩いの場となる都市公園づくり（防災・安全）											
計画の期間	令和07年度 ~ 令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	宇部市											
計画の目標	<p>ときわ公園活性化基本計画や緑と花の基本計画に基づき、市民の憩いの場や本市の貴重な観光資源として、常盤公園の賑わいの創出を図るため、環境学習の場や、リクリエーション、コミュニティー活動の場として利用出来るよう施設整備や施設のリニューアルを行うことにより、公園利用の促進を図る。</p> <p>公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設整備・施設改善を行うことや市民ニーズを取り入れた公園施設にすることで公園の魅力を向上させ、多くの市民が集う居心地のよい場を創出する。また、公園施設の再編・集約化を行いトータルコストの縮減を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	550	A	550	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7当初	中間目標値 R9末	最終目標値 R11末
1	常盤公園の入場者数を74万人/年（R7）から80万人/年（R11）に増加 常盤公園の入場者数を測定する。 入場者数 = 駐車台数 × 係数（2.11） + 大型バス駐車台数 × 30人 + ときわスポーツ広場利用者数	74万人/年	万人/年	80万人/年
2	公園施設長寿命化計画にもとづく施設の改築・更新目標基数に対し、改築・更新が完了した割合を100%（R11）にする。 公園施設長寿命化計画にもとづく施設の改築・更新目標基数に対し、改築・更新が完了した割合を算出する。 長寿命化計画にもとづく、施設の改築・更新率（%） = （改築・更新済み箇所 / 目標年次までの改築・更新必要箇所） × 100	0%	60%	100%
3	便所等のバリアフリー化目標箇所に対し、バリアフリー化が完了した割合を100%（R11）にする。 便所等のバリアフリー化の目標箇所に対し、バリアフリー化が完了した割合を算出する。 便所等のバリアフリー化率（%） = （便所等のバリアフリー化箇所 / 目標年次までのバリアフリー化箇所） × 100	0%	33%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	都市公園事業(常盤公園)	公園面積189.4ha、施設整備、用地買収ほか	宇部市						380	2.6	策定済
	A12-002	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	宇部市公園施設長寿命化対策支援事業	山の手街区公園他12公園における遊具の更新等	宇部市						60		策定済
	A12-003	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	宇部市公園施設長寿命化対策支援事業(中期計画老朽)	岬街区公園他10公園における遊具の更新等	宇部市						32		策定済
	A12-004	公園	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	宇部市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	迫条街区公園他2公園における便所等のバリアフリー化	宇部市						78		策定済
											小計						550		
											合計						550		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					